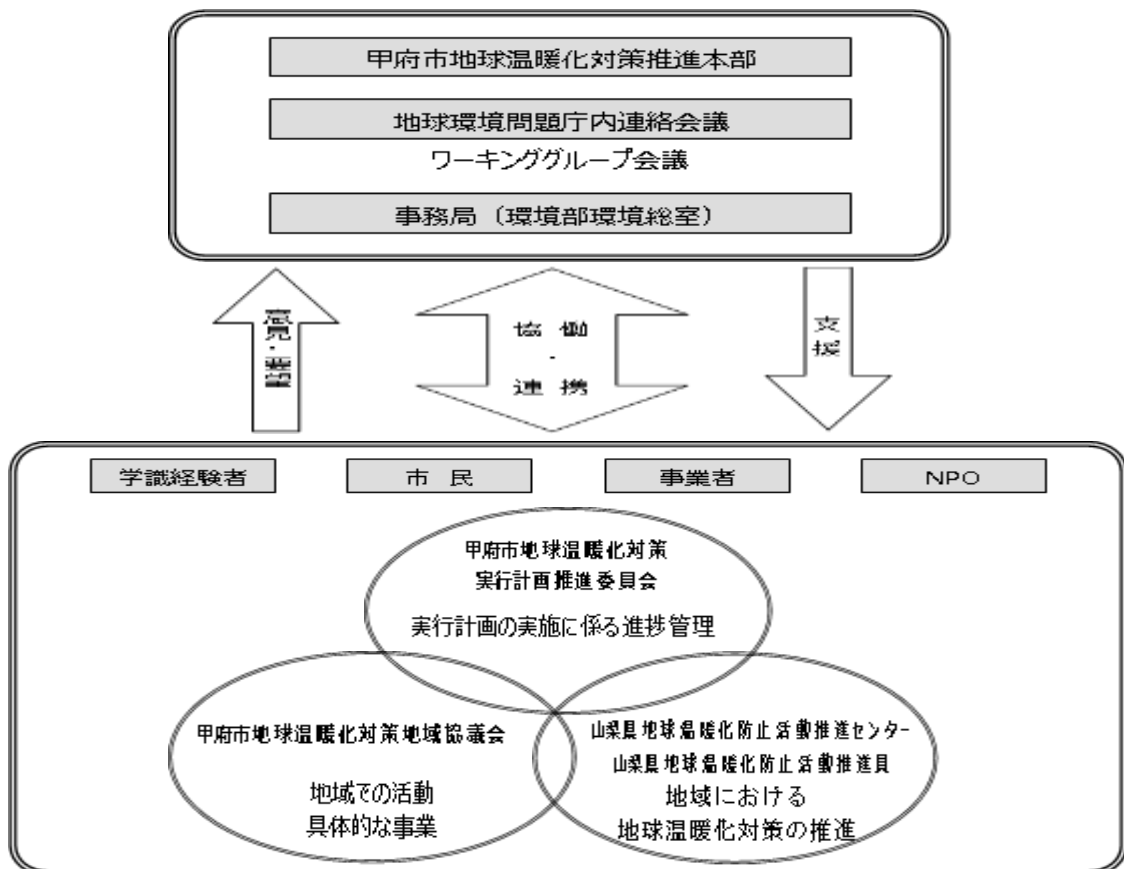


第3章 施策の検証

1 実行計画の推進体制

- 本市では、実行計画の推進状況の検証や施策の推進方法について協議を行うため、市民、学識経験者、地元企業、団体、行政等の代表者で組織する「甲府市地球温暖化対策推進委員会」を設置しています。
- 推進委員会は、実行計画の推進に関することや進捗管理に関すること、評価及び見直しに関すること等を所掌しています。
- また、推進委員会には実行計画の専門的な調査、検討を行うための部会を設置しており、部会では、施策の進捗状況について把握し、その結果につき個別評価を行います。
- 部会で個別評価した結果については、推進委員会に付し、全体で再評価を行い、取組に遅れがある場合は改善策を検討します。
- 市内においては、実務担当者による「ワーキンググループ会議」、その上部機関として本市の対策を協議する「地球環境問題庁内連絡会議」、さらに地球温暖化対策に関する施策について本市が統一的かつ総合的に推進していくことを目的とした「地球温暖化対策推進本部」があります。
- 市内及び推進委員会において、実行計画の進捗管理を行うことにより、Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Act（改善）のPDCAサイクルによる施策の着実な推進を図っています。



甲府市地球温暖化対策実行計画の推進体制

2 甲府市地球温暖化対策実行計画推進委員会からの意見

- 令和3年度の「市の取組」及び「市域での取組」について、推進委員会からいただいたご意見等をアクションプランごとにまとめました。

アクションプラン1 環境教育・温暖化防止の啓発活動の推進 《人づくり・地域づくり・協働の推進》
■教育機会を通じて環境活動への意識醸成を行う事は大切な取組と考える。一方、マンネリ化や陳腐化を防ぐために、内容については時勢にあった内容に随時見直しを行うと同時に、参加する機会等に不公平感が出ないように配慮すべきと考える。主に子どもたちに向けての取組が多く、とても意義があると思う一方、多世代が問題意識をもてるような取組がもっと増えると良い。
アクションプラン2 再生可能エネルギーの導入・普及促進 《エネルギーの地産地消・地域エネルギー自給システムの構築》
■日照時間が長い本県の地域特性や、災害に備えたレジリエンスの向上等の観点から、導入ポテンシャルの高い太陽光発電設備・蓄電池の導入は各主体がそれぞれ取り組む必要がある。初期投資のかからないモデルの普及啓発等による一層の導入促進が課題と考える。エネルギーの地産地消とも絡めた、市民立共同発電所の設置に向けた検討を是非前向きに議論していただきたい。 ■国のエネルギー政策を持続可能な再生可能エネルギー主体にシフトしていかないと、進まないのかと思う。送配電の問題や価格のあり方の問題、電力市場には再生可能エネルギーの普及を阻む課題が多くあると思う。自治体としてこれらの問題を訴えていくことが重要ではと思う。
アクションプラン3 潤いある森林の整備 《森林整備》
■吸収源対策等、森林の公益的機能を高めるためには、適切な整備・保全が欠かせないことから、適正な間伐、野生鳥獣害からの防除対策等、各主体の取組が重要である。引き続き、適切な森林整備を行っていくことが課題である。 ■コロナの影響で開催できなかった取組が多かったが、その中でも、「水源林植樹の集い」は生きるのに必要な水を確保する、守るということにもつながるので、今年度の開催に期待したい。また、森の整備によってどのくらいCO2排出が抑えられたかが数値として表れると意味が伝わると思う。
アクションプラン4 地球にやさしいライフスタイルと省エネ行動 《環境に配慮したライフスタイルと低炭素型の移動への転換》
■学校における緑のカーテンづくりに、教職員の負担が大きいと問題があるとのこと。子どもたちの学習環境の向上と温暖化対策としても、絶やさぬ工夫が必要だと思う。横のつながりで温対協さんなどの協力や連携をコーディネート出来れば良いと思う。 ■継続性や取り組む企業数、参加人数について目標設定して管理すべきである。

アクションプラン5 賢く、快適な低炭素型都市構造への転換

《環境に配慮した持続可能な都市への転換・都市緑化》

- 省エネのための「心がけ」の取組も必要だが、再エネ・省エネ設備導入の促進や次世代自動車の普及など、ハード面で効果が約束される対策の推進が重要なため、アクションプラン5の取組(1)(3)は、今後も引き続き推進していくことが課題と考える。
- クリーンエネルギー自動車の普及促進に際し、利便性向上のために充電スタンドの充実を図ることが必要である。
- 初期投資が必要。市民レベルではなかなか進まない。

アクションプラン6 持続可能な循環型社会の構築

《廃棄物の再資源化と環境負荷の低減》

- 今年2月からスタートした「甲府タベスケ」に注目している。廃棄物の削減を目的としつつ、取組に参加する事業者、消費者、両者にとって負担をせずに効果を得られる仕組みがよい。認知度向上のための取組が課題と考える。
- 生ごみの堆肥化はもちろんのこと、生ごみの発生を抑える生活を広めたいと思う。

- いただきましたご意見等を踏まえ、実行計画の施策や取組を推進していきます。